



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,875	3.2	4,108	3.5	4,296	11.1	2,913	1.7
24年3月期第1四半期	16,356	△7.4	3,968	15.2	3,866	43.1	2,865	129.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 4,209百万円 (6.5%) 24年3月期第1四半期 3,953百万円 (594.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	32.96	32.94
24年3月期第1四半期	32.09	31.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	90,950	38,190	41.9
24年3月期	88,748	37,078	41.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 38,078百万円 24年3月期 36,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	34,600	0.9	8,200	△1.3	7,700	△3.0	5,300	△4.7	59.90
通期	74,700	△0.3	19,100	1.0	18,200	△0.9	12,200	△15.2	137.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・再修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	89,065,301 株	24年3月期	89,065,301 株
25年3月期1Q	912,573 株	24年3月期	585,221 株
25年3月期1Q	88,402,079 株	24年3月期1Q	88,480,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、ユーロ圏債務危機の影響から、ユーロ圏における景気の悪化に加え、中国など新興国や、米国経済にも今後の景気への影響が心配される状況でした。日本経済においては、復興需要と比較的堅調な個人消費に支えられ、内需中心に堅調な景況の四半期でした。

このような状況の中、当社は強いビジネスモデルのもと、引き続き第1四半期を増収増益で終わることができました。当第1四半期の売上高は168億円（前年同期比3.2%増）となりました。この増収の要因は、欧米においてライセンス事業へのシフトを進めている物販事業や、為替、欧州景気の影響による欧州のライセンス収入の減少を、好調な北米のライセンス事業が補った結果であります。営業利益は堅調な国内と北米のライセンス事業により41億円（同3.5%増）となりました。

経常利益は、前期まで海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）を営業外費用としておりましたが、当期より法人税に充当したことにより42億円（同11.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損、及び本社移転に伴う事務所移転費用を計上したことから39億円（同7.3%増）となり、四半期純利益は29億円（同1.7%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第1四半期の対象期間は、2012年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	85	89	3	4.5%	28	28	△0	△0.5%
	ロイヤリティ	20	20	0	2.9%				
	計	105	110	4	4.2%				
欧州	物販その他	4	1	△2	△59.5%	9	7	△2	△26.1%
	ロイヤリティ	24	20	△3	△14.4%				
	計	29	22	△6	△21.8%				
北米	物販その他	2	3	0	25.7%	3	6	3	125.5%
	ロイヤリティ	9	16	7	74.1%				
	計	12	20	7	62.7%				
南米 (ブラジル)	物販その他	0	0	△0	△66.1%	△0	0	0	-
	ロイヤリティ	1	2	0	45.9%				
	計	2	2	0	34.8%				
アジア	物販その他	8	5	△2	△32.2%	2	2	0	9.8%
	ロイヤリティ	5	6	1	22.1%				
	計	13	12	△1	△10.1%				
調整額		—	—	—	—	△3	△4	△0	—
連結	物販その他	101	100	△1	△1.1%	39	41	1	3.5%
	ロイヤリティ	61	68	6	10.2%				
	計	163	168	5	3.2%				

① 日本：売上高110億円（前年同期比4.2%増）、営業利益28億円（同0.5%減）

増収の主な要因は、国内におけるコンビニエンスストア向けの特注及びイーコマース事業のカatalog通販やTV、ウェブ通販の伸びによるものであります。海外子会社からのマスターライセンス収入においては、財政危機による景気の影響及び為替の影響を受けたことによる欧州地域の減少を北米の増加でカバーすることができました。国内ライセンス事業は、衣料、文具、雑貨類が好調に推移しました。一方、直営店や量販店向けの売上は前年を下回りました。なお、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比96.9%でした。営業利益の微減の要因は、主に親会社のオフィス移転に伴う一時的な諸費用によるものであります。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは中国、台湾、韓国の団体などの海外ツーリストが増加、さらに企業タイアップなどのイベント集客が奏功して、入場者数は78千人（前年同期比2.4%増）、東京多摩市のサンリオピューロランドは、個人株主の減少に伴い、株主優待券利用

者も減少しましたが、海外からの団体が増加し150千人（同4.4%増）となり、国内テーマパーク事業全体では、売上高は11億円（前年同期比6.4%増）となり、営業損失は2億円とほぼ前年並みに止まりました。

その他事業では、ロボット製作事業は好調な受注状況が続き、さらに恐竜イベントへのレンタル事業も好調、ポップコーンの自動販売機も堅調に売上を伸ばし増収を確保、利益面でも前年同期比2.4倍の0.6億円となりました。

② 欧州：売上高22億円（前年同期比21.8%減）、営業利益7億円（同26.1%減）

現地通貨ベースでのドイツ子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比13.0%減となりました。戦略的にライセンスにシフトしている物販事業も50%を超える減収となりました。為替変動による影響と、イタリア、フランス、ドイツ、スペインの欧州主要国が、債務危機下の不景気の影響による調整局面から前年実績を下回りました。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具は減少しましたが、靴、ハウスウェアが増加しました。一方、地域的には新興市場では堅調に推移しております。

③ 北米：売上高20億円（前年同期比62.7%増）、営業利益6億円（同125.5%増）

大手チェーンストアにおける北米での展開が、地域とカテゴリー共に大幅に拡大したことにより増収となりました。あわせて既存のライセンシーも好調に推移、特にバッグや女兒向けアパレルが大幅に伸び、続く寝具、玩具、靴などのカテゴリーのライセンスも大幅に伸びました。現地通貨ベースで北米子会社のライセンス事業は80%以上の伸びを達成し大幅増益に寄与しました。物販事業についても、現地通貨ベースで5.2%の増収となりました。尚、当期より北米部門に計上していた中米の売上は、南米部門に移管しております。

④ 南米：売上高2億円（前年同期比34.8%増）、営業利益0.6億円（同0.6億円改善）

ブラジルを中心に成長する南米ですが、当第1四半期はアルゼンチン、チリ等が大幅に伸長しました。前期よりエージェントを活用していることからライセンス契約数も増加し、カテゴリーとしてこれまでの靴に加え新規ライセンシーによるアパレル、バッグ、アクセサリなどが伸びました。今後、北米大手チェーンストアがメキシコも含んだ系列店舗での展開を南米でも期待できることから今後の成長が期待されます。因みに現地通貨ベースでの南米ブラジル現地子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比60%以上の伸びとなりました。尚、当期より北米部門に計上していた中米の売上は、南米部門に移管しております。

⑤ アジア：売上高12億円（前年同期比10.1%減）、営業利益2億円（同9.8%増）

中国では、本年2月より香港のLi&FungグループのK T L社と中国におけるマスターライセンス契約を結んだことから既存のライセンシーも含め一定率の手数料がロイヤリティ収入から差し引かれることから減収となりました。また、大手大人衣料とのライセンス事業が消費環境の悪化から伸び悩んだことも影響しました。韓国においては、現地合弁企業とのライセンス契約を昨年11月に解除し、当第1四半期はサブライセンシーとの直接契約になったことからロイヤリティは大幅に増加しました。香港では、ライセンス事業はライセンシー企業数も大幅に増え順調に伸びましたが、物販は欧州向けの製造輸出が大幅に減少し減収となりました。しかしながら、輸出の原価低減やライセンスの伸びにより増益となりました。台湾では、前期に引き続きコンビニ向けのプロモーションイベントや文房具関連の大幅なライセンス事業の伸びにより増収増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	19,002	1,882	20,884	6,952
(前年同期比増減%)	△13.0	△56.7	△20.2	△20.5
英国 千GBP	851	—	851	43
(前年同期比増減%)	—	—	—	—
北米 千USD	21,162	4,749	25,910	8,593
(前年同期比増減%)	80.4	5.2	59.5	130.6
南米 千BRL	6,077	156	6,232	1,466
(前年同期比増減%)	64.2	△61.6	51.8	—
香港 千HKD	20,993	60,455	81,448	11,603
(前年同期比増減%)	21.2	△20.6	△12.8	3.6
台湾 千NTD	70,556	3,729	74,285	15,135
(前年同期比増減%)	27.5	△76.8	4.0	150.9

韓国 千KRW	1,207,717	200,720	1,408,436	332,472
(前年同期比増減%)	1,061.5	△72.2	70.6	45.3
上海 千CNY	16,444	49	16,493	4,831
(前年同期比増減%)	△5.3	219.8	△5.1	△12.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は909億円の前連結会計年度末比22億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の35億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金13億円です。負債の部は527億円で10億円増加いたしました。主な増加項目は短期借入金2億円、社債（1年内償還予定含む）3億円、長期借入金5億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による29億円、為替換算調整勘定のマイナス額の減少による16億円の増加と、配当金の支払による22億円、自己株式の取得9億円等による減少により、381億円と11億円増加いたしました。自己資本比率は41.9%と前連結会計年度末比0.2ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は前述の通り前年同期の水準を上回ることができました。しかしながら、足元の為替の状況は当初の想定以上に円高方向で推移しており、さらに欧州債務危機の欧州景気への悪影響も楽観視できない現状であります。好調な米国市場におけるライセンス事業が欧州の影響をカバーし得るという見込みを持ちつつも慎重な姿勢から、それぞれのリスクを考慮して、平成24年5月15日公表しましたこれまでの第2四半期累計期間及び通期の業績予想について据え置くことといたしました。

(参考)

海外地域別損益～第1四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H22/6	H23/6	増減率 (%)	H24/6	増減率 (%)	H22/6	H23/6	増減率 (%)	H24/6	増減率 (%)
北米	米国	1,125	1,257	11.7	2,046	62.7	237	306	29.5	691	125.5
南米	ブラジル	234	202	△13.7	272	34.8	51	△0	—	65	—
アジア	香港	915	911	△0.4	743	△18.5	127	118	△7.3	118	0.3
	台湾	170	196	15.2	195	△0.8	8	16	110.2	40	138.3
	韓国	29	56	92.8	98	75.1	4	16	283.6	23	38.8
	中国	81	216	165.5	204	△5.6	22	69	205.6	60	△12.5
小計		1,197	1,381	15.4	1,241	△10.1	162	221	36.0	242	9.8
欧州	欧州	3,450	2,939	△14.8	2,297	△21.8	1,217	994	△18.3	734	△26.1
合計		6,007	5,780	△3.8	5,857	1.3	1,669	1,522	△8.8	1,735	14.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,893	29,449
受取手形及び売掛金	9,949	8,649
商品及び製品	2,771	2,790
仕掛品	91	107
原材料及び貯蔵品	253	226
その他	5,158	5,477
貸倒引当金	△107	△72
流動資産合計	44,009	46,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,514	6,739
土地	10,571	10,634
その他（純額）	992	1,063
有形固定資産合計	18,078	18,437
無形固定資産		
投資その他の資産	3,869	4,133
繰延税金資産	5,275	5,272
その他	18,341	17,309
貸倒引当金	△966	△978
投資その他の資産合計	22,650	21,603
固定資産合計	44,598	44,174
繰延資産	141	146
資産合計	88,748	90,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486	4,222
短期借入金	14,066	14,287
未払法人税等	859	548
賞与引当金	370	682
返品調整引当金	68	55
その他	8,775	9,306
流動負債合計	28,626	29,102
固定負債		
社債	6,393	6,738
長期借入金	7,151	7,660
退職給付引当金	6,286	6,218
役員退職慰労引当金	448	497
債務保証損失引当金	79	74
その他	2,683	2,467
固定負債合計	23,043	23,656
負債合計	51,669	52,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,476	3,418
利益剰余金	32,624	33,326
自己株式	△1,034	△1,884
株主資本合計	45,066	44,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△381	△722
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	△7,688	△6,067
その他の包括利益累計額合計	△8,070	△6,781
新株予約権	29	52
少数株主持分	52	60
純資産合計	37,078	38,190
負債純資産合計	88,748	90,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,356	16,875
売上原価	5,629	5,682
売上総利益	10,727	11,192
返品調整引当金戻入額	8	13
差引売上総利益	10,735	11,205
販売費及び一般管理費	6,766	7,097
営業利益	3,968	4,108
営業外収益		
受取利息	74	74
為替差益	54	180
貸倒引当金戻入額	138	14
その他	44	87
営業外収益合計	311	356
営業外費用		
支払利息	129	113
租税公課	169	—
その他	115	54
営業外費用合計	414	168
経常利益	3,866	4,296
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	10	5
その他	5	—
特別利益合計	16	5
特別損失		
投資有価証券評価損	190	189
事務所移転費用	—	138
その他	18	32
特別損失合計	208	359
税金等調整前四半期純利益	3,673	3,942
法人税、住民税及び事業税	498	731
法人税等調整額	305	293
法人税等合計	804	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	2,869	2,917
少数株主利益	3	4
四半期純利益	2,865	2,913

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,869	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△341
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	987	1,623
その他の包括利益合計	1,084	1,291
四半期包括利益	3,953	4,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,949	4,202
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,576	2,939	1,257	202	1,381	16,356	—	16,356
（うちロイヤリティ売上高）	(2,019)	(2,451)	(963)	(182)	(561)	(6,178)	(—)	(6,178)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,371	0	76	0	81	2,529	△2,529	—
（うちロイヤリティ売上高）	(2,355)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,355)	(△2,355)	(—)
計	12,947	2,939	1,334	202	1,462	18,886	△2,529	16,356
セグメント利益	2,819	994	306	△0	221	4,341	△372	3,968

- (注) 1. セグメント利益の調整額 372百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、11百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,018	2,297	2,046	272	1,241	16,875	—	16,875
（うちロイヤリティ売上高）	(2,078)	(2,099)	(1,676)	(265)	(685)	(6,805)	(—)	(6,805)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,448	0	14	6	93	2,563	△2,563	—
（うちロイヤリティ売上高）	(2,426)	(0)	(0)	(6)	(7)	(2,441)	(△2,441)	(—)
計	13,466	2,297	2,060	279	1,335	19,439	△2,563	16,875
セグメント利益	2,806	734	691	65	242	4,541	△433	4,108

- (注) 1. セグメント利益の調整額 433百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額 11百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は 486百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が2百万円増加しております。